

「山古志 復興新ビジョン研究会」復興新ビジョンの検討

3 分科会における主な意見

地域基盤再生分科会

< 第 1 回分科会 (平成 17 年 1 月 24 日) >

1. 山古志の復旧状況について

1) 芋川河道閉塞

- ・ 芋川については 5 箇所 で河道閉塞が起こり、特に危険が大きいところは寺野地区と東竹沢地区の 2 箇所である。
- ・ 寺野地区においては 1 2 月 1 9 日に、東竹沢地区においては 1 2 月 2 8 日に融雪出水時の越流に耐えようよう仮排水路を整備した。
- ・ 恒久対策は、排水路の敷高や上流の不安定土塊の検討も含めて行い、工期も排水路のレベルによって差が生じる。最終的な恒久対策は、今後「芋川河道閉塞検討委員会」で検討することとしている。

2) 国道 2 9 1 号 (村内道路含む)

- ・ 小千谷市小栗山地区から山古志村東竹沢地区地の間約 10 k m を直轄で行うこととしている。
- ・ 東山トンネルから竹沢までは、崩落箇所を除去して 11 月中旬には工事用車両や緊急車両が通れるように復旧した。竹沢地区から東竹沢地区の区間は、今年の春の雪解けを待ってすぐに本格復旧できるように工事用道路の整備を完了した。その区間のうち、竹沢から梶金集落の約 1k m 間は、道路全体が落ちて元の状態に戻せない状態であり、トンネルによるルートを検討している。東竹沢地区内の約 3 k m は、芋川河道閉塞対策と調整してルートを決する予定である。
- ・ 北陸地方整備局や新潟県、山古志村などの関係機関で構成する「山古志村道路復旧調整会議」において、国道、県道、村道の 1 級 2 級までを対象に、全体のネットワークの観点からも調整していく。
- ・ 復旧スケジュールは、基本的には 2 年を目標として計画している。

3) ライフライン、その他

- ・ 道路脇に広場をつくり物産を販売できる等の仕組みづくりについては、村長や商工会等の方々にもお話を伺って、民間主導で検討頂き、北陸地方整備局としてはバックアップしていきたい。
- ・ 上水道など様々な災害復旧の申請は雪解け後になる。当然道路の復旧にあわせて工事していく。

2.意見交換

1) 復興新ビジョンについて

- ・現在の積雪下では被害実態が把握できないので、正確な事態は、融雪期まで待たないとつかめない。研究会は、時期を得たアドバイスを出さなくてはならないが、長期を見据えて、雪解け後に起こる状況も加味して議論しなくてはならない。
- ・山古志村では確かに全村一斉避難をしたが、帰る段階では個人の帰村への意欲を最大限尊重すべきではないか。一方で安全への課題はあるが各個人の力を活かすのが良いと思う。

2) 集落再建について

- ・ハイブリット型（被災前に戻す復旧型と適地への集落移転を合わせた方式）の方向性を村が受け入れるかどうか最大のポイントである。山古志村のような中山間地域で発生した震災では、背景となる文化の形成過程と歴史の長さが神戸の場合とは違うことなどを理解されるかが大きな前提条件である。
- ・全国の中山間地域復興のモデルを目指すなら、実現可能な方法を提示するのも大事である。コミュニティーを育てられるようなコンパクトシティを形成するイメージではないか。
- ・復旧の見込みの差は場所ごとそれぞれあり、復旧の優先順位をつけざるを得ない。早くできるところ、時間の要すところ、場合によっては放棄せざるを得ないところがあるだろう。
- ・実際、帰村して、自分の棚田が無いとか水が引いてこられない、また水が溜まらないなどのトラブルが多く確認されることになるだろう。こうした状況に直面して初めて村民の意思がはっきり決断されるのではないか。

3) 道路について

- ・今後、仮にハイブリット型の復旧を目指すとしても、集落同士のコミュニケーションネットワークを結ばないとうまく進行しないだろうと思われる。

山古志村内においては、集落毎の被害状況に差異があることから、集落再建の場所や復旧の優先順位の目安として、被災前後の空撮写真や地すべり状況図など既存資料から村内のハザードマップを作成する。

< 第2回分科会（平成17年2月11日） >

1. 復興新ビジョンについて

- ・阪神大震災のような都市型の震災と今回の中山間地域の震災とは復興のあり方が違うということが明瞭に記述していることは、大切であり適切である。
- ・日本有数の地すべり地帯であり、「大地」が非常に傷みつけられたことを明瞭に記載したほうが良い。日本は地すべり地帯が多く、他の中山間地においても直下型地震がおきれば同じような惨劇が起こることになる。
- ・「国土保全」というキーワードが落ちている。山に人が居なくなり山が荒廃して様々な問題が起きていることは学問的に認識されている。国土保全の観点で中山間地は重要であることが記述されるべきであり、山古志の方々はその担う人達という位置づけである。
- ・目先の議論ではなく、50年100年先を考える事が必要ではないか。単に戻す事ばかりではなく、被災した現状を国土保全の目でどうして行くのかが重要だ。

2. 集落再建について

- ・個人の意思との調整は難しい問題で、いずれにせよ安全を確認して帰村することが大原則になる。具体的ステップとしては融雪時期に再度調査をして危険度判定のための確認が極めて重要だ。
- ・今後も雪崩や土砂崩れなどに対する監視網や点検が必要である。
- ・エリアが広いので何処をプロットして監視をするかが難しい。点検は各機関が実施していると聞いている。実際大きな崩壊が起きているところは雪崩予防柵が何基も落ちてしまっている。降雪前の緊急措置しか時間的にできていない現況である。次の冬に際しては十分考える必要がある。
- ・山古志土砂災害危険度マップについて、次の段階では集落の状況、地震後の一斉点検のデータを入れたうえで、可住地エリアを検討する必要がある。個別斜面の危険性の解析は時間が必要で、すべての集落は時間的に無理があるので、甚大な被害があった部分など優先順位を付けて進めたらどうか。

3. 産業について

- ・棚田の再生は、観光としてだけではなく国土保全として実施される意義が大きく、観光だけでは保全されないであろう。
- ・観光的な側面では、地震の情報は世界を巡っており、海外にも目を向けるべきである。防災の分野においても同じような条件の国に情報発信すべきで、学びに来ていただくことも含めて考えられる。
- ・観光という見るものだけではなく、棚田で田植えを体験してもらうような事が増えるような仕掛けはないだろうか。
- ・棚田などの景観保全といった視点から、高圧線も含めた電線の地中化を提案してはどうか。
- ・今回の震災のインパクトの大きさを考えれば、この災害を後世に伝えて防災学習することは有効である。具体的には、河道閉塞が起きている東竹沢はその適地であると思う。さらに、大量に発生する土砂で平場を造り、道の駅を造りメモリアルエリアとすることも可能であると思う。
- ・労せずして雪を集めることができれば、高価な燃料が沢山あるのと同じである。融雪水を冷却水として野菜などの抑制栽培に利用している例は県内にもある。

都市型の震災との違いを明確にするためにも「大地」が崩壊したこと、また「国土保全」の観点から中山間地の重要性について言及し、山に人が居ることの意義、役割、必要性について記述する。雪解け後の土砂災害や雪崩の危険度判定や監視体制の必要性、また景観保全のための電線類地中化など復興新ビジョンに反映させ提案する。

生活再生分科会

< 第 1 回分科会 (平成 17 年 1 月 25 日) >

1. 復興新ビジョンについて

- ・復興新ビジョンの基本方向に「周辺地域との協調、共栄、競争」を謳いたい。
- ・生活再生分科会の方針に、精神、食糧、エネルギー、インフラなど総合的に見た「自立」を入れたい。
- ・基本方向にある仮設住宅による帰村から再移転のケースは良い方法だが、暮らしていけるかが課題であり、自給自足をどう支援するかをセットで考える必要がある。
- ・復興ビジョンの基本方向が自己完結型すぎるのではないか。もっと外との接点を持つ必要がある。山古志の人だけではなく、外から参入できると思えるビジョンとなるかがポイントである。
- ・道が通って人が戻ってきただけでは、中山間地の問題が繰り返されるだろう。子育て世代、食い扶持世代、あるいは竹沢のように家を失った人々など、ターゲットにすべき世代・対象を分けて考えるべきである。
- ・集落別に年齢別人口をシミュレーションして、メニューを考えていく必要がある。

復興ビジョンの基本方向に周辺地域との関係性について言及し、村外との連携を意識したものとする。
世代別、集落別などターゲットにすべき対象を分けて復興計画を考えていく。

2. 生活・産業について

1) 農業関連

- ・崩壊した棚田を国・県に購入してもらい、その資金をレンタル農地など復興事業に使うといったことも考えられる。
- ・共同営農は採算が合うかどうか、農業だけで若い人がくるかどうか問題である。農産物の加工品なら採算性があるかもしれない。
- ・中山間地での共同営農はこれまでうまくいかなかった。バイオマスなどの企業化の方向で進むことが必要である。
- ・これからの山古志を考えると、生業としての農業はないのではないかとも思う。棚田を風景として捉え、観光から棚田の維持費が出てくるようにする。アマンリゾートが参考になるのではないか。

2) 産業関連

- ・生活再生と産業の関連で言えば、ツーリズムについては山古志と外部の視点から3段階あると思う。
 - リストラクションツーリズム(復興ツーリズム)
 - 内部のオーナー、外部のボランティアによる田作り
 - エデュケーショナルツーリズム
 - 子供たちの参加
 - グリーンツーリズム(農家への滞在など)
- ・山古志には、カブなど特有の野菜がある。これをビジネス化すれば若い人もなんとかやっていけるのではないか。地域の資源を洗い出してメニューを整理してはどうか。
- ・養鯉を他人に教え、認定制度などを設け、交流人口を増やすことも考えられる。
- ・新エネルギーは処理に非常に困っているものが資源となる。例えば毎年3mも積もる雪を雪氷冷熱エネルギーの資源として活かすなど、頭を切り換えることが重要である。

3) 公共施設関連

- ・公共施設整備のうち学校・保育所は、同じ場所に作りたい。朝はスクールバスが走り、その後は高齢者を乗せて走るなど、村の中核部では人がにぎわう環境にしたい。
- ・「道の駅」など核となる場所や施設とのリンクをどうするかが重要である。
- ・農水省では17年度より宿泊型の「村の駅」事業をスタートするので検討する必要がある。

地域資源を洗い出しし、挙げられたアイデアのメニュー化を検討する。

3. 村民の帰村について

- ・帰村には山古志人に戻るリハビリテーションが必要である。いまの仮設住宅の生活では、山古志らしい気骨や人のつながりなども弱くなっていると思う。山古志の「自立」と「復興」のためには、帰村前にやる気を引き出すようなケアが非常に重要なポイントになる。
- ・長岡で住み続けると、全村帰村はむずかしくなる。帰れる人が帰り、自分の生活は自分で守る姿勢が必要になる。実際に戻る時、辞退する人がでるかもしれない。

< 第2回分科会（平成17年2月15日） >

1. 復興新ビジョンについて

- ・安全判定委員会については、小千谷市や栃尾市などにも全地域避難している場所がある。山古志周辺地域を含めて判定する委員会としたほうが良い。
- ・復興ビジョンの書き方として、“「旧に復す」のではなく”が重要なポイントであり、「旧に復す」部分と、それ以降の創造的な部分とは分けた方が良い。創造的な部分は、コストがかかるとしても社会実験、新しい事業としての意義を盛り込む必要がある。都市部の人々が住んでみたいと思う人が増え、バランスのある国土計画につながるようなものにしたい。

2. 生活再建について

- ・中山間地にもインキュベータすべきものがあるということを示せばよいのではないかと。ベンチャー集まれという発想が良いだろう。
- ・山古志にもビジネスチャンスはあるはずなので、そういう人も参加できるような事業としたい。
- ・外から来る人がリーダーになる可能性もある。集落単位による再建をあまり強調すると、外から来る人たちが入り込みにくくなるようなイメージとなってしまう。
- ・山古志は一丸となっている感じがするが、住宅再建については、個別に条件や考えが違っているのではないかと。住宅再建は基本的には自助努力になると思うが、現実には銀行の融資や帰村までのタイムラグなどが今後の意志決定の大きな要素になると思う。
- ・山古志は特殊な村落形態があるので、ただ建てるだけでは問題が残るだろう。復興基金はメニューに対して支援する方式となったので、これに乗せていくのが良いのではないかと。また観光産業の振興などにより地価が上がり、これを担保として金を借りやすくし、住宅再建の手法の一つとすることも考えられる。
- ・東京ディズニーランドでは将来的に住宅地への用途変更もあり得ることを示して銀行から融資が受けられたと聞いている。
- ・3mの豪雪が安定的に降る地域に人が住んでいるのは世界的に珍しい。雪室づくりなど、雪を生かした地域づくりも考えてはどうか。

3. 防災学習について（ルートなど）

- ・京都大学の防災研が子供向けの防災読本を作っている。土砂崩れの跡地などを残し、地震の脅威や防災の必要性を後世に伝えることが重要であり、われわれの責務でもあると思う。
- ・コミュニティの良さをどう生かすかが課題である。母村と子村との微妙なつながりが帰村の基礎になっていると思われるので、もっと把握しておく必要がある。
- ・子供たちのメンタル面のケアも重要なテーマである。

山古志には地域資源が多く、ビジネスチャンスもあるということを復興新ビジョンで示し、産業の活性化に向けて、民間活力の積極的な導入の必要性について提案する。

産業・経済再生分科会

< 第1回分科会（平成17年1月26日） >

1. 復興新ビジョンについて

- ・ 山古志の生業についてはビジョンでメニューを示す。その中から生活のプロである住民が自分で考えて、できそうなことに手を挙げるといことになるのではないかな。
- ・ 世代によっては帰村に対する思いがかなり違ってきている。また、生業とする産業ごとに温度差がかなりある。収入の目途が立っている人たちと見通しが立たない人の違いを把握してビジョンを考える必要がある。
- ・ 山古志の場合、産業の復興は集落ごとに分けて考えざるを得ないと思う。集落ごとの産業の現状を把握したうえで、ビジョンを考える必要があるのではないかな。
- ・ きめ細かいプランは山古志の人たちをダメにするのではないかな。お節介を焼きすぎずに、山古志の人たちの自立心を支援する感覚が必要ではないかな。研究会では環境や場を提供するにとどめ、それを選ぶか選ばないかは山古志のみなさんに判断してもらうのがよい。
- ・ 8割～9割の人が帰村することを前提に考えるのは無理がある。戻る人が半分になっても、山村として生き延びていけるビジョンを示すのがいいのではないかな。
- ・ 復興のカギは、交流である。

産業・経済再生分科会における復興新ビジョンでは、あくまでも村民の自立支援することを念頭に置き、生業とする産業などはメニュー化することを検討する。

2. 産業・経済について

- ・ 観光をさらに打ち出すのが産業復興の基本的な方針だと思う。そのためには鯉も棚田も維持する必要がある。個人で農業をされている方が多いが、この機会に法人や組合といった形態に移行してはどうか。
- ・ 農業と養鯉、闘牛、風景、人を組み合わせ、人に来ていただく新たな産業を提案し、やる気のある方にまずは自力でやっていただく。支援が必要であれば国や県が支援するというのがよいのではないかな。
- ・ 山古志は40年くらい前の日本の原風景を残しうる地域として、文化的な側面からも維持していく方向が良いと思う。山古志村に関する歴史的資料を集約すれば、日本の中山間地の歴史とふるさとをテーマとするミュージアムができると考えている。
- ・ 教育や防災関係者の学習施設にもなりうる震災復興メモリアルの建設などが考えられる。闘牛や農業に加えてそれらも生業にしてもらってはどうか。
- ・ 山古志には日本の原風景がありいいところだが、すべての地区がそうではない。観光に適しているところはそのまま保護し、それ以外の地域はITや除雪等の最新技術などで住みやすい場所にしていく。そのような環境のギャップを上手くネットワークで繋げれば、観光客にも来てもらえるのではないかな。

- ・光り輝く山古志の実現のためにも、中越地域の発展のためにも、周辺市町村とのリンケージが必要である。JRの動向も把握する必要がある。
- ・ルートの中に山古志を組み込んで、山古志にお金を落としてもらおう仕組みが必要ではないか。若い人の定着を促すためには収入の道がないと難しい。
- ・山古志は癒しの空間として活用できると考えている。原風景として、県立公園の特定区域に指定するといった方法もあるのではないかな。
- ・被災地を観光資源とした台湾地震での復興は参考になり、人材育成の面でも台湾とのつながりは強化していくべきである。
- ・自分たちの良さに自分たちで気づくことが大事である。また、良さに気づき、それを行動に移せる人材を育てることが大切。人材を育てるための基金をつくってもよいのではないかな。
- ・長期的に農業のあり方を考えてもらうためには、まず村民にアジアを含め外遊をしてもらい周りの状況を把握してもらおうといった場を提供し、村民自身に理解してもらうことも重要ではないかな。
- ・国内だけでなく、東アジアの中山間部も対象にした人づくり支援を行う。国際的にPRし評価されることで、山古志の人々も自信が湧くのではないかな。

棚田、錦鯉、闘牛など山古志の文化、産業を生かした観光産業の振興について検討する。
 山古志の歴史や日本の中山間地をテーマとするミュージアムや防災関係者の学習施設にもなる震災復興メモリアルなど拠点施設の設置を検討する。
 山古志村民の自立を支援するためにも、人材育成などの面からも復興計画を検討する。

3.住宅について

- ・仮設住宅を山古志の地区内に設置し、そこを起点として、現場を見てもらい自身で再建意志や安全性、社会基盤の整備を確認してもらう。このように、2,3年間の確認期間を経て自己リスクで住居を再建してもらうことが大事である。
- ・住宅再建は今後に大きな影響を及ぼす。メーカーの協力を仰いで、耐震構造のコンペを開催し、山古志でモデルハウスを作ってもらってはどうか。
- ・住宅展示会を山古志で行って、その後安く払い下げてもらうことは可能ではないかな。
- ・当分科会では産業のあり方をまず議論し、産業活動を行う上でどのような住宅を整備して行くべきかを生活分科会に伝えるようにすべきではないかな。

早期の山古志村内の住宅確保に向けて、住宅メーカーの協力などを含めて、多様な方策を検討する。住宅再建については生活分科会と調整する。

< 第2回分科会（平成17年2月10日） >

1. 復興新ビジョンについて

- ・検討されたビジョンやプログラムを、誰が、どういう母体で推進していくのか。山古志村の中に実現・推進する仕組み・仕掛けをつくらないと、ビジョンが実行されないのではないかと。また、復興に向けた気持ちを維持するための仕掛けが必要ではないか。
- ・メニューの提案だけでなく、推進の母体となる組織まで、ビジョンで提案する必要があるのではないかと。

メニューの提案だけでなく、それを継続的に推進し、実現していくための運営母体についても合わせて提案することを検討する。

2. 産業・経済について

- ・ドイツでライン川沿いの河岸段丘のぶどう畑の維持に国費を投入している事例がある。中には株式会社をつくって、ファンドを活用し地域ビジネスを興している地域もある。山古志においても、棚田も維持するために水系保全の観点で、国費の投入や農業公園の指定を考えてもよいのではないかと。
- ・震災前に、山古志村の建設会社が農業に参入する農地利用特区が認定され、民間企業でもビジネスとして農業を行おうとする動きが出始めた矢先に今回の地震が起きた。棚田で農業を体験する場を設ける、山古志の自然を満喫する機会をつくるなど、山古志の生活を経験できるようにすることは価値のあることではないかと。
- ・スキー場や分校の活用など、地域でお金を使ってもらうためには、ある程度の施設が必要だと考える。村内に道の駅を大きくした程度の施設は、一つくらいつくってもいいのではないかと。
- ・山古志の人たちの収入につなげるためにも、宿泊施設はやはり必要ではないかと。今の段階で、それを維持するための十分なマンパワーがあるかどうかは問題だが。
- ・新潟県は産業復興プロジェクトの実施にあたり、やる気のあるところからアイデアを募り、採択するという方針を取っている。山古志でも各集落の意見・アイデアを吸い上げ、提案してゆくといいことが大切ではないかと。
- ・山古志のやる気のある若者を観光等の先進地である台湾に派遣してはどうか。自然に民宿もでき、ガイドも育成されている。現場を見てくることが山古志復興のパワーになると思われる。
- ・まずは当研究会でビジョンを示し、住民が学習会をしたい、何かをしたい、というアクションを起こしたら、われわれが次の動きを考える。そういった、地元の動きに対するフォロー体制をつくれればよいのではないかと。

山古志が永続的に自立、再生するためにも、村内における宿泊施設の設置や農業への民間企業参入などコミュニティービジネスの可能性についても検討する。
復興新ビジョンの実現に向けて、山古志村民の自立的な動向を支援するような個別、具体的なフォロー体制の必要性についても提案する。

3. 防災学習について

- ・ 山古志ブランドを大事にしながら、地域が生きていくような計画を考えていけば、観光というくりだけではなく、防災・学習・観光・周辺地域とのリンケージ等をトータルで考えたビジョンを示すことが重要である。
- ・ あまり観光を前面に出すような、大テーマパークのようなイメージは持っていない。今回の災害を後世に語り継ぐための伝承や学習の場ということを表に出す方がよいのではないか。また、コースを設定する際には、山古志だけでなく、周辺の小千谷や長岡との連携が必要だと考える。しかし民間だけでの運営では採算が取れないと思われ、一部は行政の負担も入れながら、継続的に運営していくことが大切である。
- ・ できるだけ原風景を残すことを考えている。岐阜の白川村や熊野古道のイメージではないか。
- ・ 妙見の崩落現場等の災害箇所をみなさんに知っていただき、防災に対する意識を高めることは意義がある。また、地域内で防災の研究等、復興に関することをやっていくことが産業復興につながるのではないか。
- ・ 小中学生を対象とした修学旅行コースをつくり、新潟県内だけでなく首都圏から誘致することができれば、山古志を含めた地域にかなりの経済効果が期待できる。その際には、中山間地域が日本に果たす役割を説明できる施設等を整備することが重要だと考える。
- ・ 以前の雪のメカニズムを説明する積雪科学館が長岡にあったが、今はなくなってしまった。たとえばそれを山古志につくることはできないか。雪をよく知ることは防災の一環である。

防災学習ルートについては、小千谷市や長岡市など周辺地域との連携を図り、観光の側面だけでなく、防災、学習という視点を重点に置いてルート設定を行う。

4. 防災大学院について

- ・ 防災大学院大学の設置は、大学がやる気になれば可能である。大学の中にそのコースをつくれればよいだけだと思う。
- ・ 地域防災を考えたとき、大学がその基盤となるのではないか。山古志村役場はいい位置にあるので、情報通信網などを整備し、大学のサテライトとして活用できるのではないか。
- ・ これから起こりうる関東大震災を想定した場合、新潟県などの周辺地域が関東をバックアップする体制づくりを提案すれば、国家的なプロジェクトになりうるのではないか。

5. 生活再建について

- ・ 個人の財産形成に税金を使うのには非常に抵抗があるが、住宅ローンの残高を抱えている人は集中的に救済してはどうか。失った資産に対する負債を限りなくゼロにする方法が考えられる。また、新規住宅建設については親子3世代ローンを新設してはどうか。2世代ローンに比べ金利が高くなるが、その差額を補助するような仕組みも合わせて提案したい。